

景況感調査「沖縄点気」～2012年6月調査～

～ 67点で合格点 好調な観光産業と個人消費の堅調な伸び ～

今回の6月調査では、前回3月調査から2点上昇し、引き続き合格点の60点を超える67点となった。経済指標では、観光関連と消費・サービス関連がそれぞれ10ポイント以上上昇するなど、好調に推移している。一方食品関連は今年の長期的な梅雨の影響により、農作物の生産量減少による影響が大きく、前回よりポイントを下げた。

関連分野別動向

観光関連 前回 63点 → 今回 66点

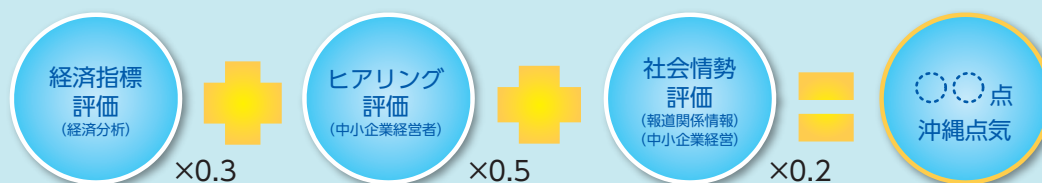
那覇市内では大手ホテルの開店が相次いでいる。客室の供給過剰は県全域のホテルに影響すると危惧されている。また、競争が激しくなっているレンタカー業界では、特定のタクシー会社と連携して空港からレンタカー会社まで送迎し、待ち時間なしで車を受け取れるサービス始めるなどの動きもある。

建設関連 前回 59点 → 今回 67点

マンション・一戸建ての需要が今後しばらく続きそう。また、数年後に予定されている消費税増税に向けた、新たに取組みを始める事業者もある。一括交付金による公共事業に期待はあるが、まだ関連する事業が少ないのが現状だ。

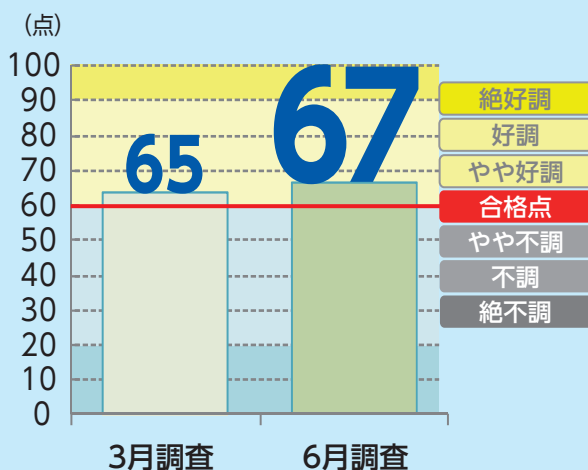
沖縄点気とは

経済指標評価、県内企業30社程度へのヒアリング調査、社会情勢評価など、独自の手法により、それぞれ100点満点で評価し、加重平均することにより沖縄点気を算出。



経済指標評価

59点 (3月調査) → 70点 (6月調査)



食品関連 前回 59点 → 今回 56点

梅雨の長期化で農作物の出荷量が減少。前年の震災特需からの反動で、常温の加工食品の売上が低迷している。一方、コンビニエンスストア向けのPB商品などの売上は増加傾向にある。

消費・サービス関連 前回 68点 → 今回 71点

小売業は梅雨の長期化により、夏物関連商品の売り上げが減少。新車販売は、もうじきエコカー減税終了が予測される情報はあるが、消費者の購買意欲に衰えは見られないようだ。

	3月調査	6月調査
経済指標評価	59点	70点
観光関連	62点	74点
建設関連	51点	59点
食品関連	40点	32点
消費・サービス関連	72点	88点

ヒアリング評価

中華系観光客の消費活動が活発なようだ。建設関連では、マンション・一戸建て住宅の需要は今後も続くともみている。食品関連では、土産物を中心とした消費活動が堅調に推移。一方で漁業や農業では水揚げ量の減少や今年初めの天候不順の影響がみられる。消費・サービス関連では、エコカー減税効果による新車販売が好調。予想される減税終了に伴う駆け込み需要は、今のところ見られないようだ。

※2012年3月調査時の点数が”-”の事業所は、前回調査非対応先

63点 (3月調査)



63点 (6月調査)

指標(点数)の見方

3月調査時の点数 → 6月調査時の点数 → 3か月後の点数

57点 (3月調査)



59点 (6月調査)

観光関連

「ホテル」 50点→60点→60点	稼働率は前年と同等だが、客単価が低下しており、売上ベースでは▲10%。今年から旅行者と提携し、中国人団体客の受入を開始した。国内客が伸び悩むなか、中国人客受入が利益確保に大きな役割を果たしている。
「ホテル」 70点→60点→70点	団体旅行を多く取り扱えたが、実績では震災のあった前年とほぼ同等で、宿泊数は伸び悩んでいる。現時点で夏場の予約状況は比較的良好だが、那覇市内、北部ともにホテル開業が相次いでいるため、今後は競争が厳しくなる。
「旅行」 60点→50点→60点	売上は前年比約10%増。webでのレンタカーやホテル予約が増加したが目標達成には至っていない。フリーペーパーへの掲載店舗数も伸び悩み、広告料が減少している。業界が価格競争に傾くなか、単価を落とさないサービス戦略を展開している。
「交通」 50点→70点→60点	売上は前年比10%程度増加しているが、前々年比の水準までは戻っていない。6～9月にかけては団体旅行客需要が少なくなるので厳しい。関越自動車道の観光バスによる死亡事故で、バス会社への法令遵守に関する通達がきている。
「レンタカー」 65点→60点→70点	売上は前年比に比べ多少増加している。現在、保有車の約2割の入替えを実施している。その後は新車を強調して営業を行っていくため、これから夏にかけては売上が増加すると考えられる。利益率の高い自社HP等での受注増加に期待している。
「ウェディング」 55点→55点→55点	現時点では特に変動は無く、前年並みを維持している。国内市場よりも海外市場に勢いがあると見ており、特に中国からの受入増加のための基盤作りを行なっている。海外での見本市にも積極的に参加している。

64点 (3月調査)



67点 (6月調査)

建設関連

「建設資材」 50点→63点→70点	大きな道路工事の受注や、那覇航空国際線ターミナル工事の受注など、予定通り受注できている。東北地方では、建設資材が高騰しているようだが、沖縄ではそのような動きは見られない。期待していた一括交付金関連の工事がまだない。
「建設資材」 一点→60点→60点	今年の梅雨は、去年に比べ雨天が少なかったため売上は多少伸びた。現時点での受注状況からは年間売上はほぼ前年並みになると見ているが、今年は一括交付金があるので、公共工事の増加に期待したい。
「建設資材」 60点→65点→60点	前年同時期と比較し、受注は増加している。木造住宅の需要増が実感できるため、新しいビジネスモデルを検討する必要がある。これまでの鉄筋コンクリート造の住宅を購入できる層とそうではない層とははっきりと分かれてきているように感じる。
「建設」 60点→60点→60点	大きな工事が終わり、那覇航空国際線ターミナル工事や離島での大規模開発も順調に始動し、良いサイクルで事業が回っている。しかし、受注競争は激しくなっているため、今後も収益性の高い事業をコンスタントに受注できるかは不透明な状態。
「建設」 60点→60点→60点	建築中のマンションの問い合わせなどが増えている。見学会後に商談に移るケースも増えている。次のマンション建設にも着手したいが、候補地選定に時間がかかることと、需給動向を慎重に判断したい。

「マンション」 70点→70点→80点	建築中のマンションの成約件数は順調にのびている。ほぼ予想通りの販売展開ができている。今後は比較的小規模のマンションを数多く手がけ、自社のブランドイメージを定着させたい。また、数年後にアップする消費税に対し、今から対策を講じる必要があると感じている。
「住宅」 80点→95点→90点	受注件数は順調に推移しており、低金利や消費税増税の可能性を考慮すると、今後も需要は伸びそうだ。最近では補助金などで太陽光発電パネルが購入しやすくなり、売電効果などを含めると、10年以下では投資額を回収できる環境になってきた。
「アパート」 65点→65点→65点	同業他社に比べ、空き室率はかなり低いと思う。従来から実施している学生の囲い込みをさらに発展させ、本土に進学する学生向けに、現地の物件情報の提供を始めた。学生やその親に向け、沖縄にいなが信頼性の高い情報を提供できることが当社の特徴だと思う。
「不動産」 一点→65点→65点	前年よりも売上は好調。土地の売買は県内外の事業所、別荘向けに動いている。賃貸マンションに関しては、本土からの問い合わせも多い。今後は消費税の増税前に物件を購入しようとの動きが出てくるかもしれない。

68点
(3月調査)

64点
(6月調査)

食品関連

「食品製造」 70点→70点→70点	観光土産品売上は、低価格競争が落ち着き、順調に推移している。業販（居酒屋への売上）も回復傾向にある。量販店売上は、業者間の価格競争もあり依然として厳しい状況が続いている。
「食品製造」 70点→85点→90点	中華系観光客の来店が好調に推移している。特にクルーズ船のツアー客の来店数が増加している。今後もクルーズ船が頻繁に来沖するため、より一層集客に力を入れていきたい。一方で、数次ビザ発給開始から1年が経つが、その影響はあまり感じられない。
「食品製造」 73点→70点→70点	国際通りにある店舗での売上は順調。通販は、50万/月と金額的には小さいが、前年の2倍強の売上となっている。知名度向上を目的とした県内イベント等への出展が功を奏しているように思う。今後は、販売店舗毎の販売額増加に力を入れていく予定。
「食品製造」 一点→60点→70点	県内向けのレトルト食品、食肉加工品売上は前年並みだが、県外は、去年の震災特需の影響もあり、レトルト食品売上が前年割れとなった。原料豚肉の品薄・価格の上昇と羊腸不足の問題や輸入ボークの通関（差額関税）の問題などで、希望通りの原料確保が難しい状況。
「食品製造」 55点→55点→60点	生産量は僅かながら増えているものの、小売店での、他社ブランドやPB商品との価格競争の影響を受け、前年度に比べて売上は全般的に落ちている。コンビニエンスストアのPB商品委託製造売上は増加している。
「漁業」 60点→60点→58点	水揚げされる魚種によって若干の変動があるが、全体的に、遠海魚・近海魚ともに水揚げ量が減少傾向。本マグロ取引は比較的安定。中央卸売に出荷しても安値取引のため、最近では地方卸売が活発化。仲買人が沖縄で買い付け、本土に空輸し、卸売に掛ける事例あり。
「農業」 80点→50点→55点	今年は日照不足と長雨が続き、野菜の作付がなかなか進まない。有力産地でも生産不振となり、旬な野菜が軒並み高騰している。果実も基本的に野菜と同じ傾向。ただし、マンゴーなどは、加工品として流通が増加するとみている。

66点
(3月調査)

61点
(6月調査)

消費・サービス関連

「外食」 80点→75点→80点	観光客向けの飲食店の売上は前年比で好調に推移。一般の飲食店に関しては、前年比同水準。昨年末から始めている中国、香港、台湾への食品の卸に関しては、現地商品の2～3倍の価格でも売れている。輸入品に関しては、円高により安価で購入が可能となっている。
「小売」 55点→55点→60点	前年と比較して梅雨が長かったため、この時期に販売量が増加する夏物（ドリンク・アイス）などの売上が大幅に落ちた。中元に関しては、米の単価上昇により、例年並みとなる見込み。円高については、原料高などで世界的に生産コストが上昇しており、恩恵は少ない。
「中古車販売」 60点→40点→40点	現在は、例年販売が低迷する時期。エコカー減税終了の気配はあるが、当社でもあまり意識しておらず、消費者にもそのような行動はみられない。ただ、減税終了後もメーカーが、補助金相当額を負担するという情報もあり、当面は車を購入しやすい状況が続くとみられる。

「自動車販売」 60点→60点→70点	個人向け、レンタカー向け、ともに販売は好調。エコカー減税終了よりも、数年後の消費税増税の影響の方が大きいと予想している。昨年来話題となっている電気自動車は、レンタカーでの実績や当社での試用実績でも、使い勝手が今一つ。普及までには時間がかかると思う。
「マッサージ」 一点→60点→55点	売上は、震災のあった前年と比較しても5%のみの微増。4月だけで、近隣に競合店が4店出店し、4店舗とも自社より安い価格設定を行なっている。競合がさらに増えるという情報も入っており、今後生き残っていくための戦略を模索している。
「エステ・スパ」 70点→70点→75点	前年比では売上は微増となっているが、売上の中身を通販から店舗中心にシフトさせたので利益率は上昇している。また、HPを見て来店されるお客様が増加しており、前年の3～4倍と集客の柱となりつつある。
「IT」 65点→60点→75点	今年初めより、新体制のもとで事業を展開中。これまではアプローチすることが難しかった本土大手企業とも取引ができるようになり、新体制の効果が始まっている。今後は顧客へのさらなるサービス向上と社員のスキルアップに努め、よりよい人材確保に力を入れていきたい。
「IT」 70点→70点→75点	大型案件のリプレイス（入れ替え）、既存客の追加受注などもあり売上は前年比を上回っている。リプレイスは新規と比較すると非常に効率がよい案件だが、コストが上がり粗利率が低くなっているのは懸念材料ではある。業界全体が好転しているように感じる。

社会情勢評価

那覇空港国際ビル建設や国際路線の充実など、外国人観光客を受け入れる体制が進んでいる。一般向けのマンション・一戸建て住宅建設が好調。今後は消費税増税を見越した駆け込み需要が予想される。また、輸入原材料の低下やモズクの生産量増加など、製造業者にとっては明るい材料も出てきた。消費関連では、夏に向けた商材・サービスの需要や、旧盆向けの商材への需要が期待できそうだ。

82点
(3月調査)

71点
(6月調査)

観光関連

※ヒアリングによる今後の見通し：63点

プラス要因

- 1 アジア市場の成長
- 2 国際路線充実化
- 3 LCCの就航
- 4 相次ぐホテル開業
- 5 一括交付金によるインフラ整備
- 6 免税品の船舶客への販売開始

マイナス要因

- 1 入域観光客減少及び団体旅行の割合減少
- 2 観光産業従事者の低待遇問題
- 3 依然続く円高
- 4 被災地3県での数次ビザ運用開始
- 5 航空機の提供座席数の減少

70点
(3月調査)

73点
(6月調査)

建設関連

※ヒアリングによる今後の見通し：68点

プラス要因

- 1 マンション・一戸建て住宅の堅調な需要
- 2 那覇空港新国際ビル着工
- 3 一括交付金関連工事発注予定
- 4 橋・道路等の受注好調
- 5 消費税増税を見越した駆け込み需要

60点
(3月調査)

76点
(6月調査)

マイナス要因

- 1 供給過剰な建設業者数
- 2 鋼材受注競争の激化

68点
(3月調査)

72点
(6月調査)

食品関連

※ヒアリングによる今後の見通し：68点

プラス要因

- 1 円高による輸入原材料価格の下落
- 2 モズク生産、前年度上回る
- 3 泡盛業界、新基準導入整備への期待
- 4 海外販路拡大の積極化

マイナス要因

- 1 エネルギーコストの増加
- 2 原料価格の上昇
- 3 キビ収穫量、復帰後最低
- 4 県産マンゴー収穫量3割減
- 5 県内酒税課税高7年連続減

70点
(3月調査)

73点
(6月調査)

消費・サービス関連

※ヒアリングによる今後の見通し：66点

プラス要因

- 1 新規求人数の7カ月連続増加
- 2 好調な観光客の消費
- 3 夏物関連商品やサービスの購入意欲向上
- 4 旧盆に向けた関連商品の売上増加の期待
- 5 大型店販売12ヵ月連続前年越え

マイナス要因

- 1 エコカー補助金終了予想に伴う、新車購入意欲の低下
- 2 将来的な増税を見越し、長期的な消費マインドの低下
- 3 世界的な生産コスト上昇に伴う販売価格の上昇の可能性